



三重大学における産学連携について

三重大学社会連携研究センター・社会連携推進戦略室長
社会連携担当・学長補佐
西村訓弘

三重大学と三重県について



北部地域

大企業の大規模工場が存在し、大企業向けの部品製造企業が集積している。

伊勢志摩地域

伊勢平野の農業、志摩・熊野灘沿岸の水産業は国内でも高い実績を上げている。

南部地域

過疎化が進んでいるが、熊野杉などの森林資源と熊野古道などの観光資源が豊富。

人口

186万7,696人 (全国第22位)
(平成18年10月1日現在)

県内総生産額

6,924,794百万円 (全国第22位)

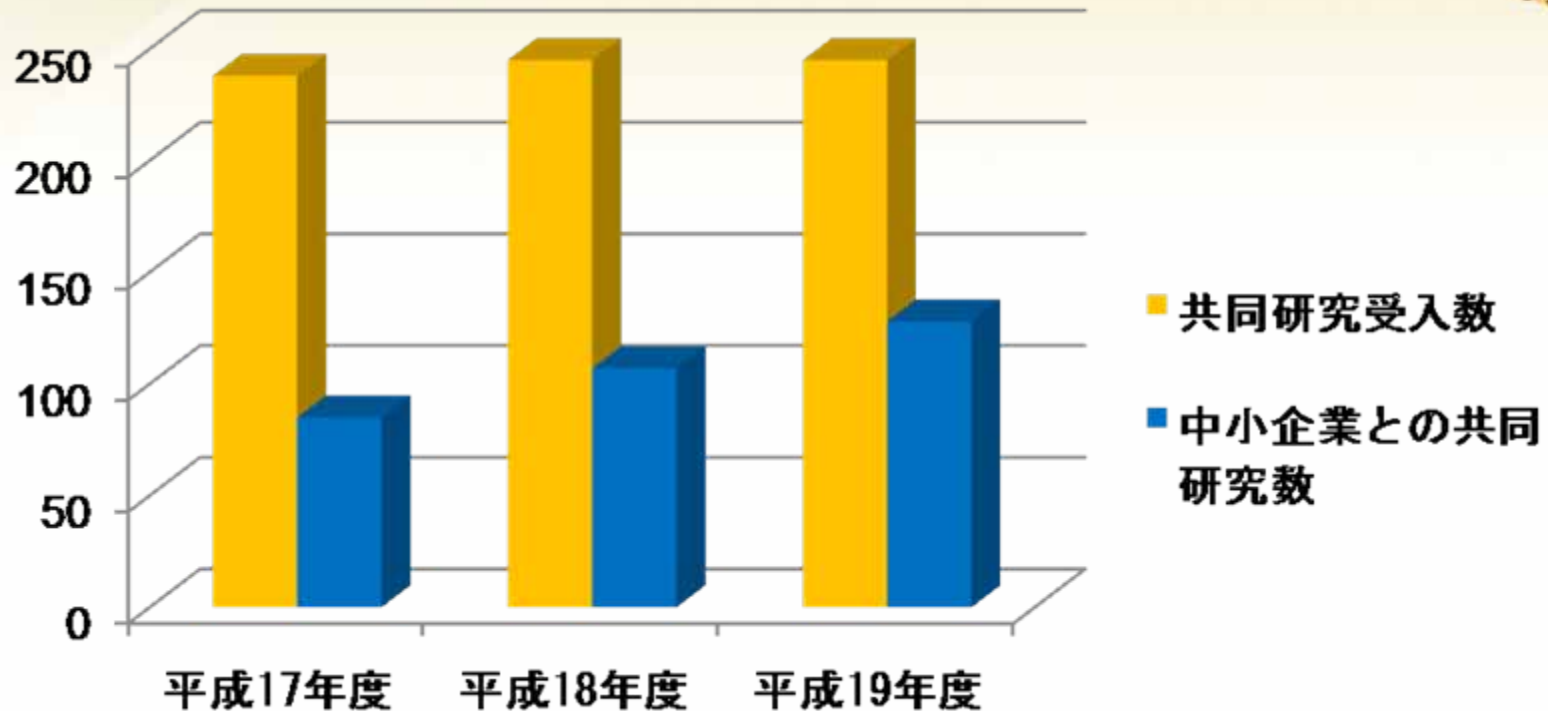


- ◇人文学部・人文社会科学研究科
- ◇教育学部・教育学研究科
- ◇医学部・医学系研究科
- ◇工学部・工学研究科
- ◇生物資源学部・生物資源学研究科

学生数 学 部 6, 212名
 大学院 1, 182名
 (平成19年5月1日現在)

教員数 735名 (内、教授260名)

三重大学の産学連携の特色



三重県などの地域行政機関との関係を密にしながら、全学組織と各部局の産学連携担当部門が連携した肌理の細かい対応を実行する体制を構築しており、その結果として「**中小企業との共同研究数が国内大学ではトップクラス**」という実績を上げている。

産学連携に関する基本的な考え方



大学の基本的な目標

三重から世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～ 人と自然の調和・共生の中で ～

○目的(3) 社会貢献

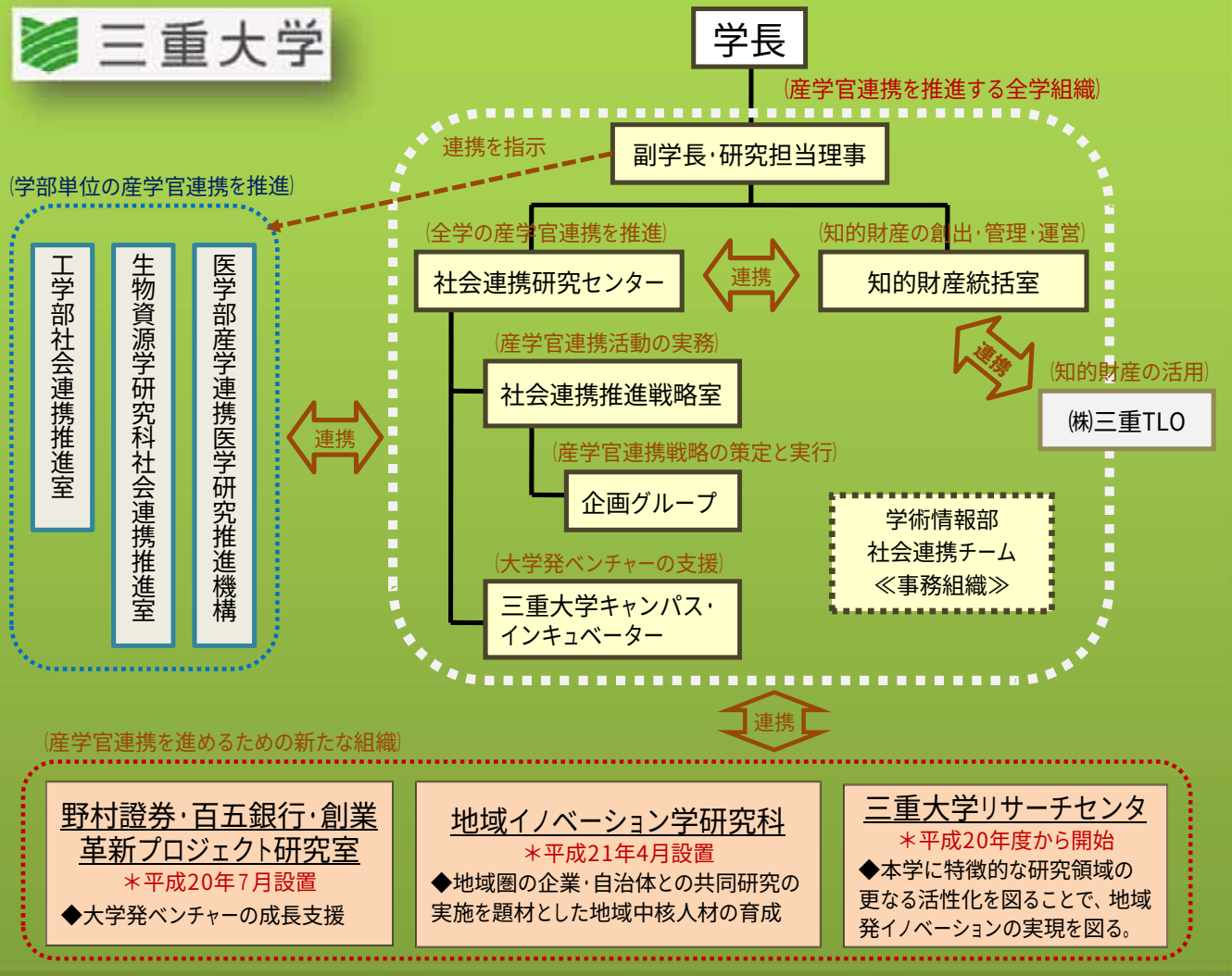
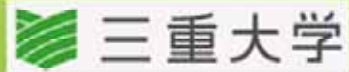
三重大学は、教育と研究を通じて**地域作りや地域発展に寄与**するとともに、地域社会との双方向の連携を推進する。



(三重大学の使命)

地域の中小企業の成長を支援することで地域社会
の発展に貢献する

産学連携を推進する体制



産学連携により研究成果の社会還元を担当している本学の現在の体制

シナジー効果で本学に特徴的な産学連携活動の実施

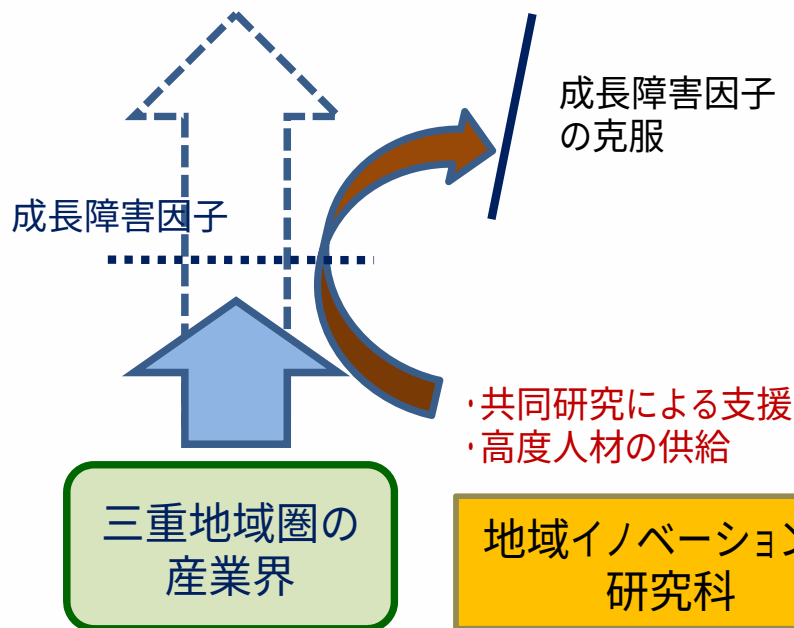
新たに整備を進めている本学の新たな組織

地域イノベーション学研究科の概要



研究科の設置目的

地方立脚型の企業が抱える
成長障害因子を取り除くこと
で、企業の新事業の開拓を実
現させ、地域発のイノベーショ
ンを誘発する。



研究科・専攻と学位の名称

- 研究科名
大学院地域イノベーション学研究科
- 専攻名
地域イノベーション学専攻
- 学位名
博士前期課程 修士 (学術)
博士後期課程 博士 (学術)

専任教員数

R&D教員 8名

PM教員 2名

学生定員

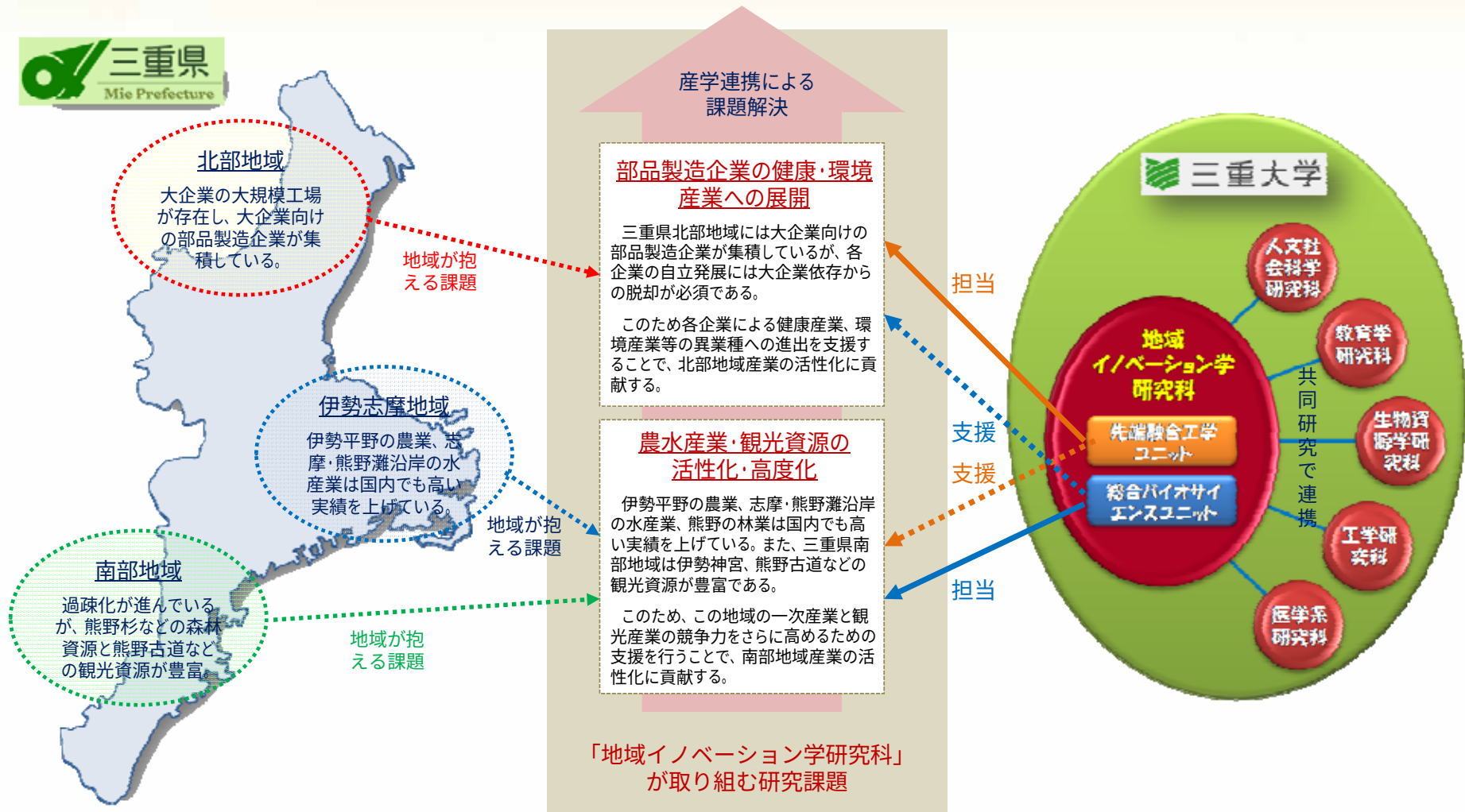
博士前期課程 (修士課程) 10名

博士後期課程 (博士課程) 5名

地域課題に対応した研究ユニット



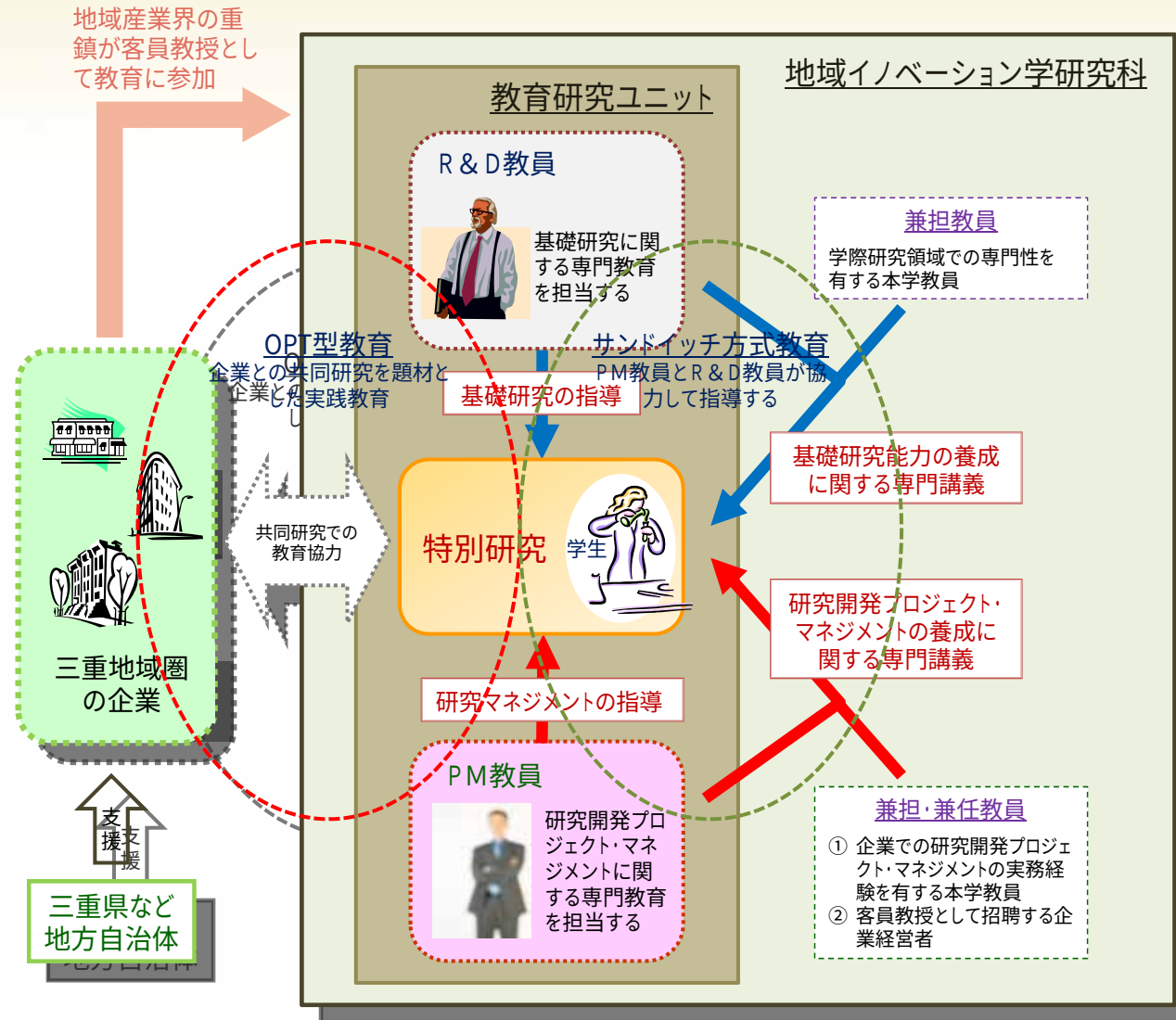
地域イノベーション学研究科では、2種類の**研究ユニット**が、地域課題の解決に特化した研究と教育を実施する。



「産学連携」で即戦力人材を育成



プロジェクトマネジメントを教育するPM教員と研究開発を教育するR&D教員が、サンドイッチ方式によって、企業と行う共同研究を題材としたOn the Project Training型教育を行うことで、実践的な研究開発能力とプロジェクト・マネジメント能力を修得させる。



平成20年からの産学連携戦略



本学における産学連携の認識

○知的財産の創出・活用の体制整備 (完了)

↓ 平成19年度から

○産学官連携による社会貢献で結果を出す
(次のステージに入った)

↓ 平成20年度から

持続可能な産学連携の実現のために

「産学官連携による社会貢献で結果を出す」ことで地域に必要な活動として自立運営を実現する。

①三重地域活性化プロジェクトの実施

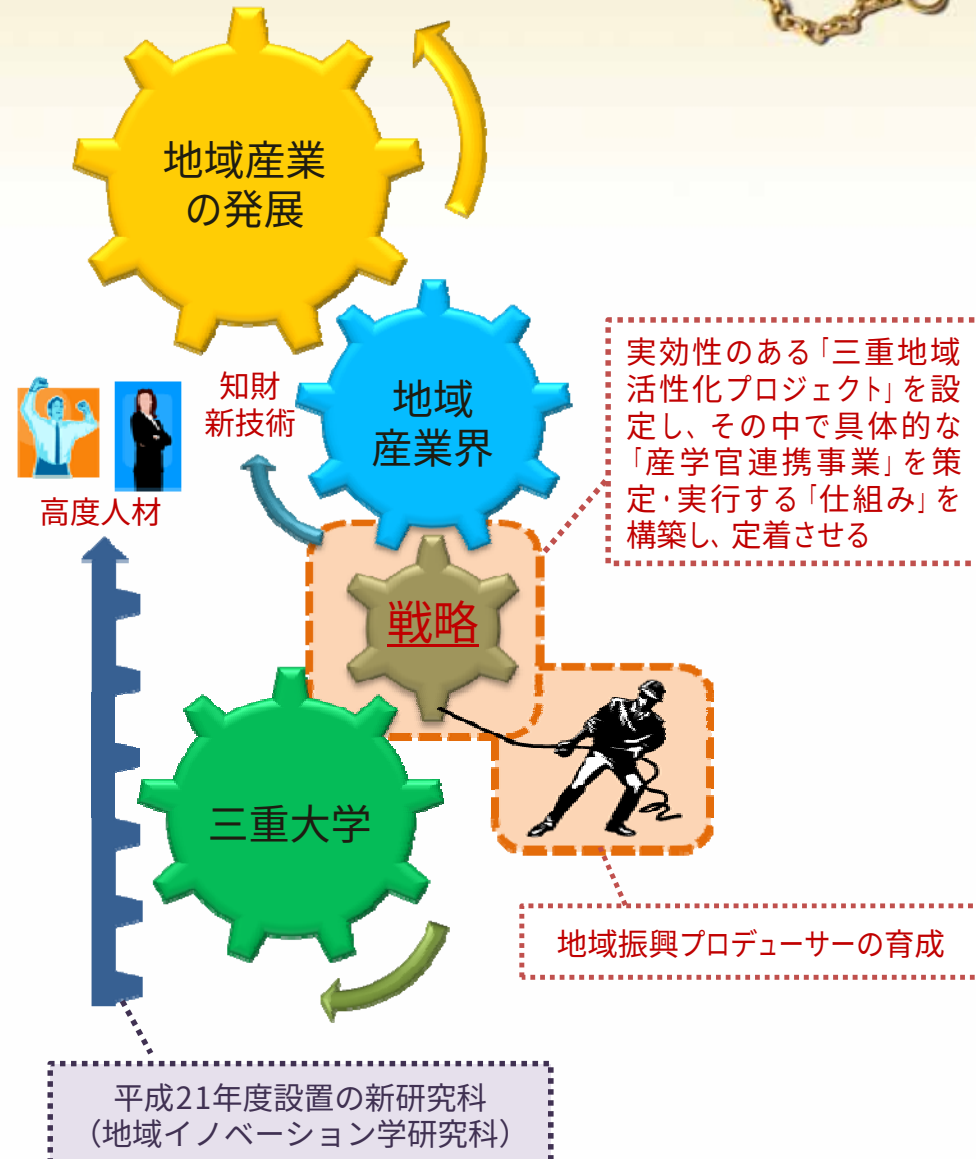
地域圏産業の発展に実効性がある「三重地域活性化プロジェクト」を設置し、その中の具体的な取り組みとして「産学官連携事業」を策定し、実行する「仕組み」を定着させる。

②地域振興プロデューサーの育成

「産学官連携事業」の実施を通じたOJT教育によって「三重地域活性化プロジェクト」を企画・推進する人材(地域振興プロデューサー)を育成し、定着させる。

本学使命の実行

地域の中小企業の成長を支援することで
地域社会の発展に貢献する



産学連携戦略の具体策



県内特性に合わせて設定する地域活性化プロジェクトを推進することで
産学官連携で結果を出す仕組みを定着させる。



三重県との連携による実施。

北部地域

大企業の大規模工場が存在し、大企業向けの部品製造企業が集積している。

健康・福祉産業活性化プロジェクト

北部地域は大企業向けの部品製造企業が集積しているが、各企業の自立発展には大企業依存からの脱却が必須である。このため各企業の医療産業等への進出を支援する産学官連携事業を実行する「仕組み」を構築し、定着させる。

伊勢志摩地域

伊勢平野の農業、志摩・熊野灘沿岸の水産業は国内でも高い実績を上げている。

農水産業活性化プロジェクト

伊勢平野の農業、志摩・熊野灘沿岸の水産業は国内でも高い実績を上げている。この地域の農業、水産業の競争力をさらに高めるための産学官連携事業を実行する「仕組み」を構築し、定着させる。

南部地域

過疎化が進んでいるが、熊野杉などの森林資源と熊野古道などの観光資源が豊富。

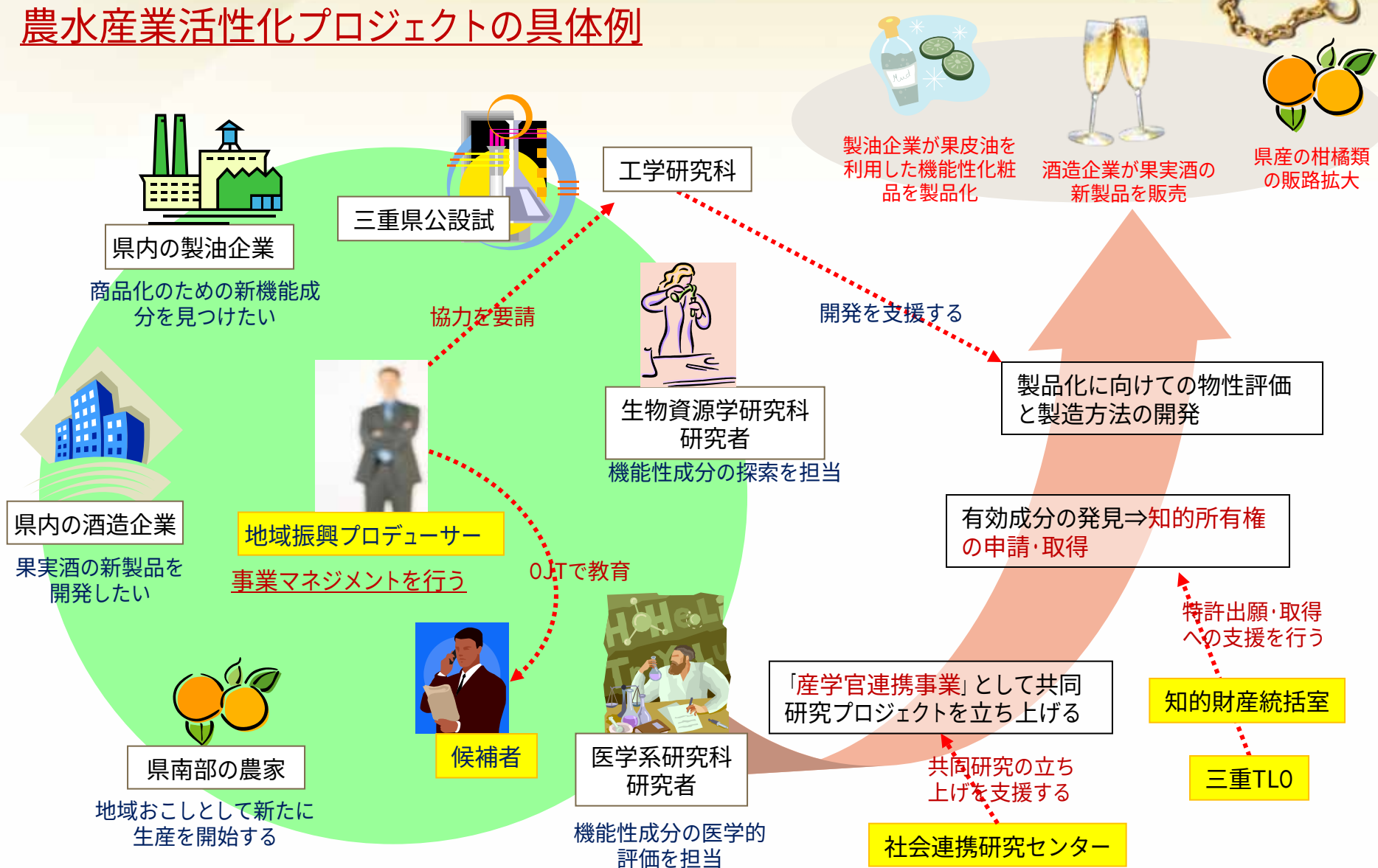
森林・里山活性化プロジェクト

南部地域は高齢化と過疎化が進んでいるが、熊野杉などの森林資源、熊野古道など観光資源が豊富である。このため観光産業・林業の活性化を図り、地域に住民が住み続けることを可能にするための産学官連携事業を実行する「仕組み」を構築し、定着させる。



三重地域活性化プロジェクトの具体例

農水産業活性化プロジェクトの具体例



産学連携推進のための必須事項



1. 「産学連携を担当する組織」を既存の教育・研究組織と実質的に対等な学内組織にする。(産学連携担当者は教員と対等の処遇にする必要がある)

○三重大学での取り組み

- ・医学部では産学連携担当者を「専任教授」として採用し、産学連携を行う研究室「トランスレーショナル医科学」を開設した。(平成18年) *担当者を教授として採用。
- ・産学連携による教育研究に特化した「地域イノベーション学研究科」を設置した。(平成20年)
*プロジェクト・マネジメント担当者2名を企業から教授職で招聘。
- ・将来的には「社会連携研究センター」と「地域イノベーション学研究科」の統合を目指している。

2. 大学が行う産学連携の目的を明確にし、大学構成員並びに地域社会で共有させる。

○三重大学での取り組み

- ・産学連携の目的を「地域の中小企業の成長を支援することで地域社会の発展に貢献する」と明確化している。
- ・地域産業界の重鎮が「客員教授」として大学教育・組織改革に参画している。
- ・地域行政機関と協働できる体制を整えている。